

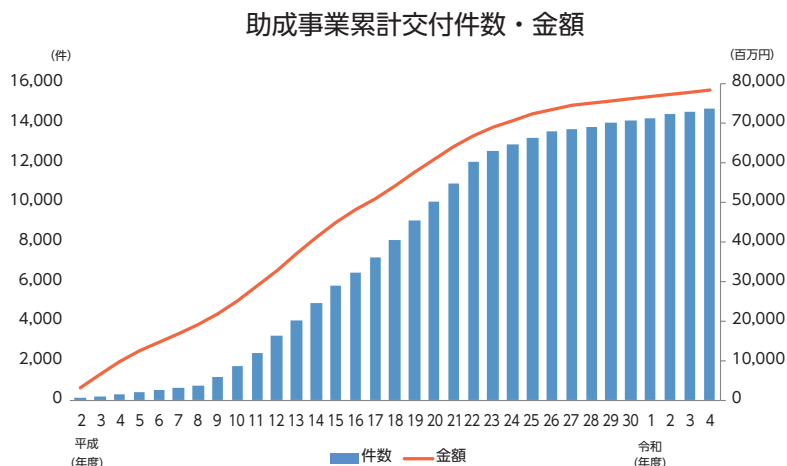
(1) WAM 助成の概要

■ WAM 助成の目的

WAM 助成は、国庫補助金および寄付金を財源とし、政策動向や国民ニーズを踏まえ、NPO やボランティア団体などによる民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対して助成を行っています。

高齢者・障害者等が自立した生活を送り、また、こどもたちが健やかに安心して成長できる地域共生社会の実現に向けて必要な支援を行うことを目的とする助成制度です。

平成 2 年度 91 件 3,080 百万円の助成から始まり、令和 4 年度までに 34 年間で累計 14,829 件 79,235 百万円の助成を実施し、NPO やボランティア団体の活動への支援を継続しています。



※上記の件数および金額には、令和 3 年度補正予算事業、令和 4 年度予備費事業分を含みます。

■ WAM 助成の対象事業

WAM 助成では、募集要項に定めた助成テーマのうち、制度の狭間にある社会課題に対応する全ての事業を対象としており、ほかの団体との「連携」を要件とし、活動する範囲により、「地域連携活動支援事業」と「全国的・広域的ネットワーク活動支援事業」の 2 つの助成区分があります。

対象事業	地域連携活動支援事業	全国的・広域的ネットワーク活動支援事業
活動の範囲	同一都道府県内で活動する事業	2 つ以上の都道府県で活動する等、支援する対象者が一つの都道府県域を超えて広域にわたる事業
助成金額	50 万円～ 700 万円	50 万円～ 900 万円※

※社会福祉振興助成事業審査・評価委員会が特に必要と認めた場合は 2,000 万円を上限とした範囲内

【モデル事業】

令和元年度からは、地域共生社会の実現に向けて、通常助成事業のほかに新たな形で「モデル事業」を実施しています。モデル事業とは、社会課題が一層複雑化するなか、これまで民間福祉活動団体が培ってきたノウハウや連携体制をもとに、事業を通じて明らかとなった課題や社会的に認知が進んでいない課題に対応することを目的としています。そのため、助成期間や助成金額等が上記の助成とは異なります。また、国や自治体において政策化・制度化を目指す新たな「モデル」となり得る活動であることを要します。

令和 4 年度モデル事業の特徴

助成期間	事業計画に基づき連続する 2 年または 3 年
助成金額	2 年間：合計 2,000 万円まで 3 年間：合計 3,000 万円まで
要件等	外部評価者または伴走支援者と共に事業を実施

(2) 令和4年度 WAM 助成採択状況等

令和4年度のWAM助成では、711件の応募があり、215件^{*1}に総額1,199,065千円^{*2}を採択しました。

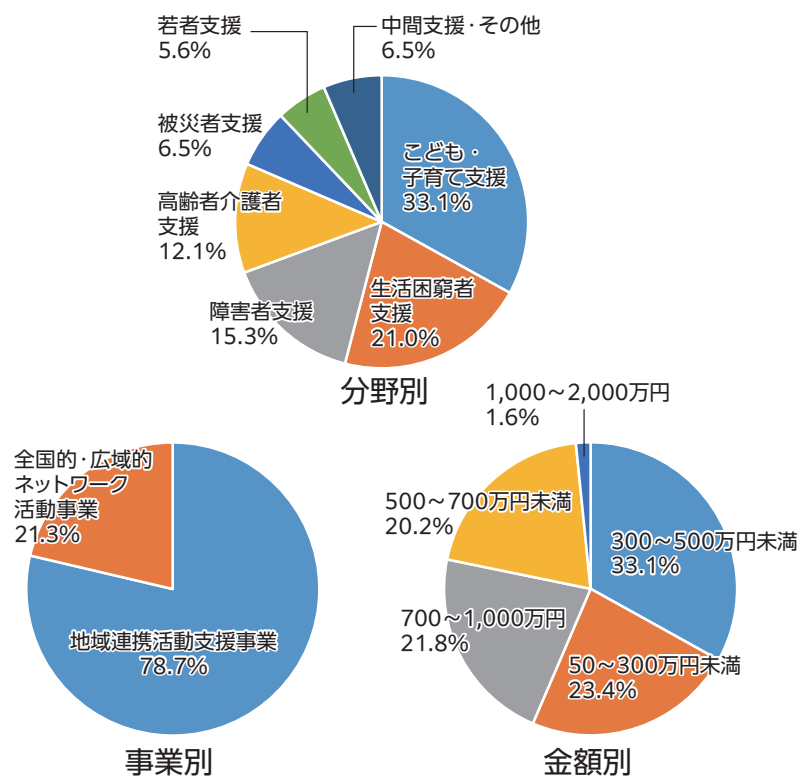
(^{*1} 当初予算分124件、令和3年度補正予算事業分70件、令和4年度予備費事業分21件)

(^{*2} 当初予算分608,749千円、令和3年度補正予算事業分465,280千円、令和4年度予備費事業分125,036千円)

令和4年度採択状況

	要 望		採 択		
	件数	金額	件数	金額	採択率
地域連携活動支援事業	559件	2,892,756千円	168件	791,503千円	30.1%
全国的・広域的ネットワーク活動事業	152件	1,241,885千円	47件	407,562千円	30.9%
合 計	711件	4,134,641千円	215件	1,199,065千円	30.2%

※ 上記の件数および金額には、令和3年度補正予算事業、令和4年度予備費事業分を含みます。



※ 上記のグラフについては、当初予算分のみ分析となります。

●分野別では引き続き、子ども・子育て支援、生活困窮者支援の割合が高くなっています。

●子ども・子育て支援への助成が多くなっている背景として、「こども食堂」といった広く認知されている事業に加え、ひとり親世帯や産前産後に対する支援など、子ども・子育て支援にかかる幅広い事業が実施されていることがあげられます。

●WAM助成では地域に根差した草の根支援活動から、より多くの国民へ支援を届ける活動まで活動規模に合わせてさまざまな団体に助成しています。そのため、令和4年度の助成金額は約60万円から最高1,100万円までの幅広い帯域となっています。

《参考情報》 令和5年度採択状況

	要 望		採 択		
	件数	金額	件数	金額	採択率
地域連携活動支援事業	503件	2,528,609千円	191件	916,332千円	38.0%
全国的・広域的ネットワーク活動事業	134件	1,081,369千円	26件	210,550千円	19.4%
合 計	637件	3,609,978千円	217件	1,126,882千円	34.1%

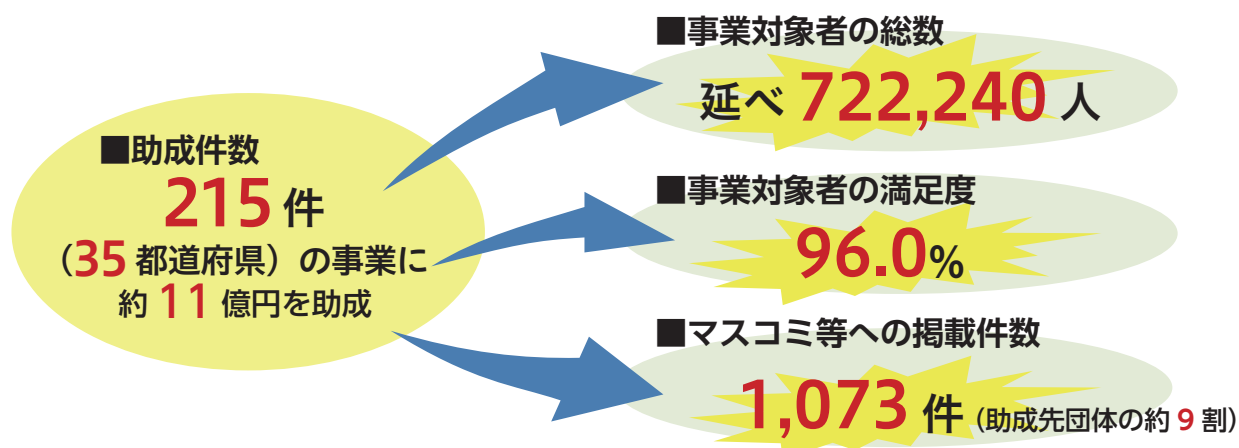
※ 上記の件数および金額には、令和4年度補正予算事業分を含みます。

(3) 令和4年度 WAM 助成事業を通じた活動実績

「住民同士の支え合い、緩やかな見守り」、「専門職による支援」、「地域の多様な主体の連携」による地域共生社会の実現に向け、WAM 助成では、助成事業全体の実績を満足度、対象者数や社会的影響等、さまざまな項目別に把握しています。

令和4年度に WAM 助成事業を実施した全 215 団体*の事業実績は以下のとおりとなりました。助成事業を通じて着実に推進していることが確認できます。

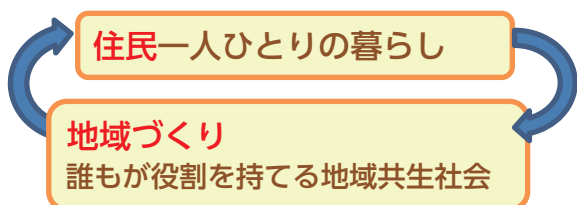
(* 当初予算分 124 件、令和3年度補正予算事業分 70 件、令和4年度予備費事業分 21 件)



『住民同士の支え合い、緩やかな見守り』につながる社会啓発や担い手の育成、住民参加の促進に関する実績

■支援を必要とする者に向けた事業の支援対象者数

671,237 人



■団体が取り組んだシンポジウムや報告会に参加した人数

35,087 人

■活動の担い手を育てる事業の対象者数

16,106 人

■支援対象者が活動の担い手となった人数 (活動の担い手を育てる事業の対象者数の内数)

1,539 人

■市民ボランティア参加者数

6,371 人

(うち新たなボランティアは **2,407 人**)

WAM 助成では、助成を受けた団体から地域住民の方々等に対し、助成事業を実施したうえでの成果等について広く啓発、普及を行うこととしています。令和4年度もシンポジウムや報告会等が数多く開催され、地域、社会の課題やニーズ等について共有が図られました。

●令和4年度は前年度と比べ、対面での開催が増え始めたとともに、コロナ禍を経て定着したオンラインでの開催により、他地域からの参加者や遠方の団体との協働が増加するなど、支援の広がりが見られました。

●シンポジウムをきっかけに、活動自体に興味を持ち、ボランティアや団体のスタッフとして活動することにつながったという事例もありました。

●居場所支援に来ていた子どもたちが成長し、活動の担い手としての役割を持ち、活躍してくれているとの声もありました。

包括的支援体制の構築に向けた『地域の多様な主体との連携』や『専門職による支援』に関する実績

■助成期間中の連携団体数

助成先団体 215 団体に対し、

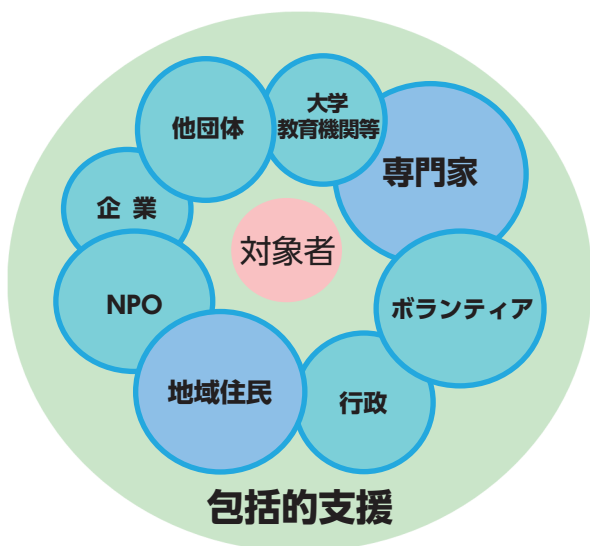
連携団体：**6,937** 団体

(うち新たな連携団体は **2,604** 団体)

■専門職（有資格者）の協力者数

協力者：**4,152** 人

(うち新たな協力者は **1,624** 人)



WAM 助成では、助成を受けた団体が複数の団体と連携やネットワーク化を図ることで、社会福祉諸制度の対象外のニーズ等への対応や社会福祉の振興に資する創意工夫を後押ししています。

- 支援対象者が抱える問題は多岐にわたるケースも少なくないため、専門家、他団体や行政等と連携を図り、生活困窮支援、精神的ケア、就労支援など、包括的な支援が実施されています。
- 1 団体あたり平均 32 団体と連携しています。連携を図り情報を共有することで把握することができた支援対象者の個々のニーズに合わせた支援を届けることにつなげています。
- ピアサポーターの活躍やボランティア大学生によるイベント企画、地域住民の方々が得意分野を活かし講師として参加するなど、「支え手」「受け手」という関係を超えた取組みにより、地域づくりの促進が図られています。

行政や他団体との協働や『政策・制度の充実』に向けた取組みの実績

■制度化・モデル事業化が見込まれる取組み

制度化：**19** 件

モデル事業化：**11** 件

制度化・モデル事業化された事業の一例

- ・フードパントリー事業
- ・居住支援加速化事業
- ・中核生活支援センター事業
- ・ホームスタート事業
- ・子ども食堂コーディネーター事業

WAM 助成では、助成事業を通じて民間福祉団体と行政等との協働を推進することにより、地域福祉の発展や、政策・制度の充実につなげていくことを成果のひとつに位置づけています。

- 誰一人取り残さない社会の実現に向け、地域に根差した活動をする団体を後押しする事で、より地域のニーズに寄り添った支援制度の実現に向けた取組みが実施されています。

※モデル事業化とは、助成事業の取組みを参考に、行政が他地域でも同様の取組みを実施しようと進めること、モデル的な事例として補助金の支援があること、またはモデル事例として行政に取組みが紹介されたものとしています。

0～2歳児と親の笑顔・支援力を豊かに推進するネットワーク強化事業 【事業費総額 4,282 千円（WAM助成金 4,000 千円）】



民族楽器の音色に興味津々



夢中で楽しむこどもたち

団体設立経緯

こどもたちの成長発達を保障する生活文化環境をつくることを目的として団体を設立しました。0～2歳児とその親を対象としたワークショップや、親子を支援するスタッフの育成を通じて、こども・子育て支援を行う体制を構築することを目指して今回の事業を実施しました。

事業実施内容

0～2歳児に焦点を当てた的確なプログラムにより、こどもの発達への気づきや学びを得る機会を提供することを狙いとして、こどもの成長や発達についての知識を有するプロの芸術家にワークの講師を担当してもらいました。

非認知能力等に働きかけるワークを通じて、成長や発達についての知識やあそびのスキルを身に着けることを目的とした「0～2歳児と親（保育士・支援者等）がふれあってあそぶワーク」事業や「0～2歳児の乳児の発達に寄り添った日常親子でできる簡単なふれあいあそびのスキルを身につける講座と交流」事業などを実施しました。

また、親子向けの事業だけでなく、親子を支援する施設の保育士や支援スタッフを対象に、支援の専門性を高めることを目的とした「施設の保育士・子育て支援者対象の支援力向上講座の開設」事業も実施しました。

事業成果

月平均2～3回のイベントを開催し、延べ1,014人が参加しました。保護者から非常に高い満足度を得ることができ、プロの芸術家のワークに対し「家庭でもできる遊びを教えてもらえた」、「こどもの発達に焦点を当てた内容であった」など、高評価の声が多く寄せられました。

同事業に対する評価

プロの芸術家による体験・参加型プログラム事業という特徴的な事業であり、プロの芸術家の力およびそれを感じ取るこどもたちの感性を知らされる事業です。コロナ禍の影響下においても計画通りに事業を実施し、多数の参加者数から高い評価を得ている点を評価しています。

今回実施された取組みは0～2歳児の親子支援として効果的であるようにみられますが、事業を実施している各地域において当該取組みへの理解が進み、事業の継続や拡大につながることを期待しています。

特定非営利活動法人
子ども劇場千葉県センター

（千葉県千葉市）

U R L

<https://chiba.gekijou.org/>



半径 1.5 キロで脱ワンオペ育児 ひとり親家庭への子育て支援事業

【事業費総額 5,407 千円 (WAM助成金 5,279 千円)】



彩り豊かな料理を作りました



活発な議論が交わされました

団体設立経緯

妊娠、出産にかかる産前産後の家事や育児に苦労した経験をもとに、西宮市在住の子育て世代の女性を中心となり団体を設立しました。ひとり親家庭が産前産後を機に地域から孤立することを防ぎ、地域の一員として助け合いの循環を実現することができる関係づくりを目指して今回の事業を実施しました。

事業実施内容

地域で孤立しているひとり親世帯を対象に家事サポートを行い、ひとり親家庭が継続的に地域でつながりを持つことが出来る体制を築くことを目的として「家事サポート体制づくり事業」を実施しました。さまざまな事情を抱えるひとり親家庭を訪問し、必要となる家事サポートを実施することによるスタッフの精神的負担を軽減するため、臨床心理士によるケアを活用するなどし、より良い支援が提供できるように努めました。

また、西宮市社会福祉協議会や多数の連携団体との連携により、ひとり親家庭の支援の連携強化を目的とした西宮市との合同研修会を開催する「ひとり親支援の運営体制づくり事業」を実施し、支援を通じて把握した現場のニーズなどをもとに意見交換等を行いました。

事業成果

支援対象者の事情を理解し、個々の家庭と深く関わることを心がけ、8 家庭・延べ 112 人に対して支援を実施しました。また、こどもと親に対し同時に支援を実施することが出来るよう、新たに 2 人 1 組で訪問する形を試み、ひとり親家庭との継続的な関係づくりを図りました。

同事業に対する評価

明確な理念のもと、さまざまな団体・行政と連携を図りながらひとり親支援を行う団体がなかった地域において団体自らが事業を実施されたこと、また、支援者の意見を丁寧に聞き取るとともに、適宜、団体内において支援の前後に研修等を実施し見直しや情報共有が図られている点を評価しています。

事業の継続にあたってはさまざまな課題もあるかと思いますが、支援者へのきめ細やかな配慮を活かしつつ、行政や他団体とのさらなる連携等による支援体制を構築し、より発展的に事業が実施されることを期待しています。

特定非営利活動法人 a little
(兵庫県西宮市)

U R L
<https://alittle.sakura.ne.jp/wp/>



子育て世代と NPO の連携で自分らしく働く職場・学びの場づくり事業

【事業費総額 4,008 千円（WAM助成金 3,900 千円）】



IT 研修の様子



ビジネススキル研修の様子

団体設立経緯

北海道オホーツク地域の NPO への支援など行い市民活動の活性化に寄与することを目的に平成 14 年に団体を設立しました。前年度に実施した WAM 助成事業（小規模福祉 NPO 法人ネットワーク化・協働・協創推進モデル事業）により洗い出された「子育て世代が地域の実情に沿った自己満足度の高い働き方をする際に生じる課題」を明確化し、その課題解消に取り組むことを目指して今回の事業を実施しました。

事業実施内容

事業の実施にあたり、前述の課題について、①子どもの年齢に対応した働き方、②「本当の自分らしさ」と働き方がマッチする職場づくり、③限りある人材の「知恵と力」を合わせてやりくりできる職場づくり、の 3 つに区分けし明確化を図りました。

これらの課題を解決するため、自分らしく働き、人から感謝され、生きがいを感じる働き方を実現することを目的に、「子育て世代が NPO と連携し働きやすい職場づくりを目指す研修事業」等を実施しました。子育て世代で就労希望を持つ参加者向けに、協同労働形態で運営を行う法人の視察の機会を提供すること、OJT 研修、経理、IT、広報等の基本スキルおよび事業専門スキル研修など、参加者に働くイメージを持ってもらうこと、スキルアップしてもらうことに努めました。

事業成果

「助け合う働き方研修会、協同労働先進事例視察事業」では、研修会に延べ 76 名、先進事例視察にはのべ 37 名の参加がありました。また、「経理・IT・広報基本スキルおよび事業専門スキル研修事業」にも延べ 156 名と多くの方に参加いただきました。参加者からは、「自分に合った働き方ができる」、「丁寧な研修のおかげで、できることが大きく増えた」などの声が寄せられました。

同事業に対する評価

今次事業に対し行政が関心を示していること、また、地域の NPO 中間支援センター等が実施する事例研修会で紹介されるなどといった波及効果が生じていた点を評価しています。

地域の方々等への理解や協力を得るための PR 活動にも力を入れて取り組まれているところですが、多様な広報手段の活用等により団体の取組みが幅広く地域に浸透していくことを期待しています。

特定非営利活動法人
北見エヌピーオーサポートセンター
(北海道北見市)

U R L
<https://kitami-npo-support-center.com/>



不登校児童生徒支援における学校内別室への支援員派遣事業

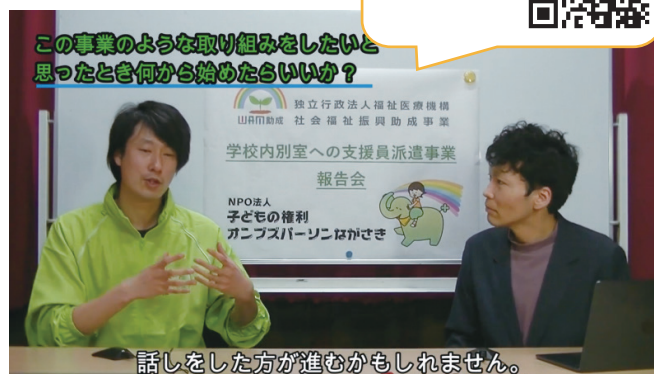
【事業費総額 4,024 千円 (WAM助成金 3,971 千円)】

YouTube にて動画公開中

https://www.youtube.com/watch?v=rVta_Pp2uvQ



おもちゃコーディネーターによる支援員研修



認定 NPO 法人アカツキ（外部評価団体）永田氏との対話

団体設立経緯および WAM 助成の応募経緯

平成 31 年、こどもの命や権利、意思が尊重される社会を目指して長崎県にて相談支援事業を開始し、令和 2 年に NPO 法人化しました。

「不登校傾向」時点での支援における課題を抱えるなか、「学校内別室」の体制整備が課題解決の糸口であると確信し、今回の事業を実施しました。

事業実施内容

不登校支援のなかで、不登校が深刻化し学校復帰が難しいケースが多く、「不登校傾向」時点での支援の必要性を実感しましたが、受け身の不登校支援での支援範囲の限界が課題でした。その課題解決の糸口を探るなかで、学校での不登校傾向支援を担う「学校内別室」が教職員の多忙等より対応が追いつかず、機能不全の状況に陥っている現状を把握しました。そこで、「学校内別室」へ支援員を派遣し、教室で過ごすことに抵抗感を持つこどものために教室とは別の居場所を学校内に確保することで、不登校傾向にあるこどもに対して早期から支援することを目指しました。

長崎市内の小・中学校各 1 校へ支援員を派遣し、校内巡回の際の積極的な声かけが利用のハードルを下げたほか、教職員の理解促進にもつながり、「学校内別室」利用の促進を図りました。

また、学校向け『校内別室支援ガイド』の作成・配布や報告会の実施等、事業の普及・啓発に貢献しました。

事業成果

学校や教育委員会と連携しながら、「学校内別室」への支援員派遣を 1 年間で計 130 回実施し、延べ 441 名のこどもと関わりました。特に小学校での支援については想定約 3 倍のこども達と関係性を築き、不登校傾向の時点で関わりをもち、早期支援につなげることができました。

同事業に対する評価

こどものいのちと権利を守ることを目的に、こどもの意思を尊重することを第一に活動が実施されました。学校や教育委員会との連携を密にし、地域のニーズに応じた支援が実施され、また、外部評価団体を利用し実施事業のモニタリングが図られることにより事業の進捗や振り返りが効果的に行われている点の評価をしています。支援を実施する現場のさまざまな声を汲み取り、教員や保護者といった関係者の理解を得ながら、支援に対する理解が促進されている点についても評価しています。

団体の理念に賛同する人材の確保、育成を進め、活動が地域に根付くことを期待しています。

NPO 法人
子どもの権利 オンブズパーソンながさき
(長崎県長崎市)

U R L
<http://komb-nagasaki.sakura.ne.jp/>



障がい者の余暇活動の充実を起点とした多様性の学び舎

【事業費総額 7,313 千円（WAM助成金 6,722 千円）】



余暇活動プログラム「えがく」



余暇活動プログラム「つむぐ」

団体設立経緯・WAM 助成の応募経緯

地域の人々と支えあいながら安心して子育てができる暮らしやすい社会づくりを目的として、平成 26 年に団体を設立しました。

障害者やその家族に余暇活動の選択肢が少なく、社会的孤立に陥りやすい現状に対応することを目指し、今回の事業を実施しました。

事業実施内容

団体の設立以降、子育て家庭の社会的孤立を解消する支援を実施するなかで、他団体主催の障害者支援への活動場所の提供をきっかけに、障害者やその家族が地域社会へ参加することの難しさを目の当たりにし、子育て家庭への支援だけに留まらず障害者やその家族を含む地域共生を計画するに至りました。

誰もが地域で仕事や余暇を楽しみ自分らしく暮らし、人との関わりのなかで多様性を理解しながら共生する地域社会の醸成を目指すにあたり、まずは誰でも気軽に参加でき、交流を楽しめる「開かれた場」の提供に取り組むべきと考え、行政や福祉関係者、地域の団体や専門職者と連携し、年齢や障害の有無に関わらず地域住民が集い余暇・文化活動を行う場「とあるアトリエ（仮）」を企画し、余暇活動プログラムや交流会を実施しました。

また、参加者が作成した作品のアート展への展示やフォトブックの制作・配布を実施し、県内外の福祉関連団体や地域市民へ積極的に周知活動を実施しました。

事業成果

余暇・文化活動には障害者およびその家族を含む地域住民 229 名の参加があり、個々の表現を楽しみあう場づくりに貢献できました。

また、アート展は 1,125 名が参加、フォトブックは 1,000 部を配布と想定を大きく上回る周知活動となり、地域の誰もが参加できる「開かれた場」の取組みの普及啓発に寄与できました。

同事業に対する評価

これまで子育て支援を実施してきた団体が、障害がある方を含めたインクルーシブな支援へと支援の幅を広げていく発展段階的な取組みでした。障害のある方やそのご家族等それぞれの変化を丁寧にとらえ言語化されている点を評価しています。また、新たな関係団体との連携が生まれ賛同者が増えたことにより、活動の広がりや数値目標の達成に寄与している点も評価しています。

事業成果の評価について研究者等に協力してもらうなどの工夫を講じ、同団体の取組みに対する社会的認知が高まることを期待しています。

特定非営利活動法人 明日のたね
(山形県鶴岡市)

U R L
<https://tomotane.com/>



求められる介護サービスを提供するための多様な人材の確保、生産性の向上に資する事業

【事業費総額 4,212 千円 (WAM助成金 4,197 千円)】



オンライン上で音楽を楽しみました



介護保険申請書類のパソコン入力方法について学びました

団体設立経緯

介護業界の重要課題である人手不足や社会保障費の増加を解決するためには、WEB 会議ツール、会議記録ソフトやビジネスチャットなどの無料で使える IT ツールの普及が必要であると確信し、令和 2 年に団体を設立しました。非対面での業務の実現および要介護者とその家族とのコミュニケーション手段の構築などの課題に取り組むこと目指して今回の事業を実施しました。

事業実施内容

高齢者施設における IT 活用のきっかけづくりを目的に開催した無料オンラインイベント「タダレク事業」では、全国各所の入所、通所介護事業所と Zoom をつなぎ、オンラインでレクリエーションを実施しました。一方通行のライブ配信ではなく、双方向のやり取りを発生させながらリアルに近いレクリエーションを実現しました。

また、「タダスク事業」では、全国各地の零細、小規模介護事業所に勤務する介護従事者と Zoom をつなぎ、オンラインで介護事業所の実践的な IT 活用方法をレベル別にクラス分けを行いレクチャーを実施しました。

あわせて、IT が特に苦手な方には個別に Zoom をつなぎ個別サポートを行う「タダサポ事業」も実施し、支援者のニーズに合わせた丁寧なサポートを行いました。

事業成果

「タダレク」事業では、延べ 8,534 施設から 156,147 名が参加し、そのうち本事業をきっかけにはじめて Zoom を使った高齢者施設は 1,827 施設におよび、ご家族とのオンライン面会の普及に貢献できました。また「タダスク」事業では、1 年間で 5,156 名が参加し、普段 IT に触れる頻度が少なかった介護従事者のスキルアップなどに貢献できました。

同事業に対する評価

介護業界に IT リテラシーをもたらし、IT による業務効率化を通じて職場環境の改善や介護する側、される側がより良い環境で過ごすことを実現させるという目標を定め、「お金のかからない IT」をキーワードに、介護事業者がオンラインシステムに接する機会を創出するなど明確な理念のもとで事業化が図られています。理念に賛同する企業が集まり、団体の自立化につながった点を評価しています。これまでのきめ細やかな支援を維持したうえで、さらなる事業の発展が図られることを期待しています。

NPO 法人 タダカヨ

(東京都大田区)

URL
<https://mmky310.info/>

